

☆ いわくに 市議会だより

第 8 号

2008年(平成20年)11月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社



■本郷総合支所庁舎(本郷町)

この建物は、昭和17年に本郷村役場として建設されました。昭和22年5月から昭和43年8月までは本郷簡易裁判所として使用されていましたが、その後再び本郷村役場となりました。現在は、市町村合併により、本郷総合支所となりましたが、本郷の歴史的建造物として、大切に保存していきたいものです。

わがまち
名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介します。



■岩国学校校舎(岩国)

明治3年、岩国藩主は公小学・公中学を設立し、岩国学校が誕生しました。建物は当初、和風様式の2階建てでしたが、明治5年、3階に洋風の塔屋を増築しました。現在は、岩国学校教育資料館として活用され、館内には藤岡市助博士に関する資料や民芸資料が展示されています。(昭和44年 山口県指定有形文化財指定)



主な内容

9月定例会のあらまし	2
一般質問	3~6
常任委員会審査報告	7
平成20年度 常任委員会行政視察	8



9月定例会風景

平成20年

9月定例会のあらまし

9月定例会は9月9日から10月3日までの25日間の日程で開催されました。

諸般の報告10件、監査報告4件、健全化判断比率等の報告、そして人権擁護委員の推薦についての諮問がありました。

更に、認定19件のほか平成20年度一般会計及び特別会計補正予算など22議案、議員提出議案8件及び請願1件が審議されました。一般会計の補正額は、26億5,103万1千円で、補正後の予算規模は、630億7,709万4千円となりました。

この度の補正における新しい事業のうち、主なものと

して地方の元気再生事業に1,659万1千円、学校等耐震化関連で3億3,249万9千円、小学校へのAED(自動体外式除細動器)整備事業1,212万8千円があります。

地方の元気再生事業は、相互物流と交流による中心市街地と中山間地域の元気作りが目的。平成21年度までの2か年の予定で、中心市街地や中山間地域のまちづくり団体等と連携して取り組むものです。

そのほか、議員提出議案のうち「岩国市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例」「岩国市議会会議規則の一部を改

正する規則」「ミニマム・アークセス米の輸入に対する見直しを求める意見書」「地方財政の充実・強化を求める意見書」「地域医療を守る意見書」の5件は全会致で可決し、「生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書」は賛成多数で可決されました。

「岩国市議会議員定数条例」は記名投票の結果20対13で否決され、「貧困の連鎖を断ち切り、市民生活を底上げすることを求める意見書」は反対多数で、否決となりました。

なお、一般質問は9月18日から4日間にわたり23名が行いました。

地域振興

行政課題

市長の政治決断について

重要課題解決へ向け実行

阿部 秀樹 (市政クラブ)

問 現在岩国市は、財政再建のために行財政改革の推進が急務です。土地開発公社の存続、交通局の事業改革、新市建設計画の見直し等、早期に改善、改革を実行しなければなりません。さらに愛宕山地域開発事業の終結に向け、米軍家族住宅の是非、民間空港再開に向けた事業運営や岩国医療センター跡地対策など、岩国市が抱える重要課題を解決するため、市長の政治的な勇気ある最終決断が早期に必要なと思います。福田市長の考えをお聞かせ下さい。

答 岩国市の重要課題解決へ向け、市民の立場に立った政治的決断を下す必要性を強く持っています。

道の駅構想及び市組織改革について

費用対効果等を踏まえ検討する

藤 重 建 治 (政和会)

問 国の全額補助事業「地方の元気再生事業」に道の駅構想を、とりわけ高速道路通過車両と一般国道通過車両を対象に高速道サービスエリアに隣接したETC専用ソフトインターチェンジを活用した企画は考えられないか。

また、食の安心・安全の観点から、地産地消等の取り組みを強力に推進する必要がある。農林水産部の新設を急ぐ必要があるかどうか。

答 ETC搭載車専用のソフトインターチェンジを活用した取り組みは、全国で広がっている。今後の検討課題としたい。また、農林水産部の新設については、年内には可能な対応を行いたい。

岩国基地

地域振興

地域振興策について

新市全体の活性化の施策を講じる

松本 久次 (政和会)

問 岩国駅舎・総合庁舎跡地等、核となる施設を整備するなど、中心市街地の活性化策はあるのか。

また、合併後、周辺部対策や、地域のまちづくり策が見えてこない中、各総合支所に独自の財源を持たせる等の具体的な振興策はあるのか。

答 中心市街地活性化基本計画の素案を、中心市街地活性化協議会から意見書が提出された後、市の担当部署で作成する。

また、周辺部対策については、市の財政状況では、新たな予算枠としての上乗せは困難な状況にある。現在、地方の元気再生事業等を活用しながら、地域振興策を実施している。

米軍岩国基地との友好関係を

民間レベルの交流も支援したい

貴 船 齊 (創政会)

問 米軍再編の是非が議論されるようになって以来、現実に市内に居住するアメリカ人のことが忘れられてしまったかのような感がある。彼らを基地敷地内に閉じ込めていけば安心・安全なのか。心の垣根を低くし、彼らを理解し、彼らに日本を理解してもらおうと互いの信頼関係が築かれ、安心な環境ができるのではないか。法律や警察は必要だが、交流によって相互理解を深め、友好関係を築くことがこれからの岩国市にとって重要な安心安全対策となると考えるがいかがか。

答 民間団体が基地との交流を企画する際、必要であれば窓口になるなど、できる限りの協力をするつもりである。

岩国基地

岩国基地

届かぬ爆音苦情、的確な対応を

「苦情窓口」対応策の改善を検討

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 全国の米軍基地では22時以降は飛行しないというルールがある中、岩国だけは23時まで飛行が許されている。しかし最近深夜まで爆音をまき散らす。その怒りを訴えようと多くの方が市役所へ電話されるが、適切な対応窓口は設けていない。せめて苦情の件数だけでも確実に把握し、対策に生かすべきだ。例えば留守録機能を持つ専用電話を設置する考えはないか。

答 今年は9月初旬までに昨年を超えた1、300件以上の苦情が寄せられ、夜間は電話がつながらないという状況があることも承知している。ご提案の留守録機能の付いた電話設置等も前向きに検討したい。

戦後の逸失利益の回復は

国に強く要望したい

林 雅 之 (憲政クラブ)

問 沖縄県は、防衛施設庁の沖縄関係経費として、サコ合意と再編関連予算を除いて、毎年約1、600億円である。又、内閣府の平成9年から平成18年度までの予算として、約760億円も投入されている。こうした予算で、市街地再開発事業、海洋牧場整備、伝統集落しまおこし事業等様々な事業を行っている。これに対して岩国市は、防衛施設周辺整備事業等、平成17年より平成19年で、約130億円にすぎない。又、住宅防音工事は、昭和50年から平成19年まで約470億円しかない。

答 国の協力を得ながら、活力に満ちた岩国市の形成を図っていききたい。

海上自衛隊

問 平成18年5月「再編実施のための日米ロードマップ」において、海上自衛隊岩国基地航空部隊の厚木基地への移駐案が示され、隊員と家族を合わせて約1,600名の大きな移駐になると推計されます。移駐が実施されることによる市や市民への基地の負担の軽減よりも経済、財政、災害復旧活動等、多面にわたり大きな影響を及ぼすものと思われれます。今後の対応についてお尋ねします。

答 市長として本年2月から7回にわたり防衛省に赴いて口頭で申し入れておりますが、政府に対し、各団体とも連携し、岩国残留運動に積極的に取り組んでまいりたい。

片山 原 司 (政和会)

自衛隊の厚木基地移駐案について
岩国残留を求める運動を強力推進する

岩国基地

問 8月より数日間、基地の航空機の離発着回数が増え、うるさい、何とかしてくれとの苦情が出た。騒音苦情の状況と対策について尋ねる。

答 8月26日から28日までの苦情は、3日間で132件とこれまでにない件数であり、その後も多くの市民から様々なご意見をいただいている。市としては、これまでも苦情内容や騒音測定データを基に、口答や文書による要請を行ってきたが、今回も基地に向いて強く騒音の軽減を要請した。今後も、国及び基地に対し、粘り強く航空機騒音の軽減を求めてまいりたい。

藤井 哲史 (清風クラブ)

騒音問題についての対応は
粘り強く騒音軽減を求める

高齢者医療

問 75才以上の高齢者を健康保険から強制的に追い出し、高い負担を無理やりおしつけながら必要な医療を受けられなくする、空前の改悪制度がこの4月より始まり、多くの方が怒りの声を上げられている。その怒りの声を静めるために色々な改善策が講じられた。その内容について質問する。尚、このような高齢者に負担と差別を押しつける制度は廃止するべきだ。

答 見直しは本年6月12日政府与党においてまとめられた「高齢者医療の円滑な運営のための負担の軽減等について」に基づき順次、実施されている。今後も広域連合と連携をとりながら高齢者に対しきめの細かい対応に努めていく。

古谷 清子 (日本共産党市議団)

長寿医療制度の改善策について
高齢者にきめ細やかに対応していく

療育環境

問 医師会病院療育センターの療育相談や療育訓練の実績が当初の目標想定のおお倍以上になっている現状の対策についてお伺いします。

答 当局としては医師会と協議して事業の運営方法の見直しや必要な新たな訓練室の増設やスタッフの増員などを今年度の障害者福祉計画の中で十分検討します。福田市長答弁では障害を持つている方も健常な方も隔たりなく持てる力を地域の中で生かせるという療育は非常に重要であります。療育の潜在的利用者が顕著に多いことがわかりましたので障害者福祉計画の中でしっかりと検討し、スタッフの拡充等を前向きに検討していきます。

味村 憲征 (憲政クラブ)

療育環境の見直しについて
障害者福祉計画で検討する

子育て支援

問 少子高齢化が進み、せっかく妊娠しても受け入れ先が不足しているため里帰り分娩も出来ない状況が続いている。市長の言う「子育て日本一の岩国」を目指すのなら、安心して生み育てる環境を充実させるべき。里帰り出産の出来ないゆゆしき現状の改善対策を問う。

答 全国的に分娩取扱施設が減る中、県内医療圏別の出生千人当たりの医師数が岩国圏域は5.4人と最も少ない状況。妊婦健診受診票が利用できる医療機関も県内外に拡大させている。子育てのスタートとして安心して妊娠出産することは、市民を問わず重要な課題であり、関係施設との連携や医師の確保・充実に努めたい。

姫野 敦子 (清風クラブ)

里帰り分娩可能な岩国に
安心な妊娠出産に努める

子育て支援

問 本市の保育サービスの必要な子どもたちが、預けられる場所によって、市から補助されたり、されなかったり保育料の軽減措置に格差が生じている。認可保育所、認可外保育所など保育にかかわる利用者負担についての格差解消のための今後の対応について問う。

答 子育て家庭への経済的支援として認可外保育園等への新たな負担軽減措置については、それに伴う財源措置が必要となることから、次世代育成支援対策後期行動計画策定に係るニーズ調査等を行ない利用状況等を把握するとともに、県等に制度要望をする中で、岩国市としても子育て支援の施策全体の中で検討する。

越澤 二代 (公明党議員団)

認可外保育園の保育料の軽減を
子育て支援施策全体の中で検討

観光

問 観光動態調査によると、岩国市は通過型、短期滞在型の観光地との性格が変わっていない。今回、公明党の推進により観光振興に向けた法整備が進み、8月「観光圏整備法」が成立。市域を超えた長期滞在型観光への取り組みが可能となった。今後の岩国市の取り組みを聞く。

答 岩国市、廿日市市、広島市で、観光圏整備に向けた協議会を立ち上げる。圏内の「錦帯橋」「宮島」「原爆ドーム」を軸に圏内2泊3日の旅行商品の開発や、イルミネーション、夜神楽等、夜型観光の可能性を探り、国際観光圏としてのブランド化を目指す。

河合 伸治 (公明党議員団)

観光圏整備の方向性を問う
国際観光圏としてブランド化を目指す

環境

問 環境省も特定外来種に指定しているアルゼンチンアリが多く発生し、住民は大変困っており、一日も早い駆除を望んでいます。

今までの駆除実験の成果と今後の取り組みについてお尋ねします。

答 アルゼンチンアリ対策広域行政協議会が立ち上げられ、昨年度の実験の成果をもとに今年度、予算106万円、新黒磯自治会で実施いたします。

効果が確認できれば、範囲を拡大して実施していきます。

山田 泰之 (日本共産党市議員団)

アルゼンチンアリの駆除実験の成果と今後の取り組み
20年度新黒磯団地で駆除実験を行う

愛宕山開発

問 新聞報道では愛宕山開発地の4分の3だけは米軍住宅建設に不足、総合公園B地区(野球場予定地)の用地も買取りたいと国が言っているところ。高校野球場ができる球場が欲しい。これは市民共通の思い、市民の願いがこもったこの土地は将来のまちづくりの核であり、岩国の希望で米軍の豪華な住宅づくりのため、市民の願いを切り捨てることは絶対にあってはならない。今後の取り組みを尋ねる。

答 B地区は都市計画法に基づき、野球場建設用地として事業認可を受けて用地取得を行ったもの。玖珂総合公園の整備状況を見ながら引き続き継続する。

大西 明子 (日本共産党市議員団)

野球場予定地を国に売るのが
引き続き事業を継続する

市営住宅

問 老朽化した市営住宅の建て替えの計画は。また、入居の際、連帯保証人2人の確保が難しいため、民間が使用している保証協会の代理利用を検討してはどうか。

答 ストック計画は、平成20年度から29年度までの10年間の計画を策定した。「維持保全」「個別改善」「建て替え・全面改善」「用途廃止」の4種類に分けている。今後の人口増減の動向、財源や地域ニーズ等総合的に検討を加え推進する。

連帯保証人については、現在、県内で保証協会を取り扱っている事例がない。今後は、要望件数や周辺市町村の状況を確認して検討する。

井上 昭治 (公明党議員団)

市営住宅の取り組みは
ストック計画で実施

愛宕山開発

問 8月18日の報道によると、「国は、水面下でもよいから民営をやるためには愛宕山地域の米軍住宅建設の了承の意思を明確にしてほしい」と打診していると報じた。これは愛宕山地域開発等に係る市長協議で判明したとされている。併せて報道では、車町自治会の集団移転と総合運動公園野球場用地の件についても協議されているとした。そうなる場合、市は、国に買取りの要望はしているものの、用途についての打診はないと言っていたが偽となるが事実か尋ねる。

答 新聞紙上で報道された内容については正確な取材に基づかないものであり、そのような打診があった事実はない。

重岡 邦昭 (市民クラブ)

新聞報道について
議場で議論する問題でない



愛宕山造成地

岩国医療センター

問 岩国医療センターの愛宕山移転は、市民の切実な願いです。しかし、集団移転等の問題があり、移転は大丈夫なのかとの不安の声を聞いています。

現在、医療センターは平成24年6月の開院を希望されていますが、愛宕山における4分の1のまちづくりの具体的な全体像がまだに示されていません。開院希望時期は、市の事業計画と合致するのか尋ねます。

答 移転用地の面積の確定など基本的な条件を整理しながら、希望通り開院できるよう道路や上下水道などを整備していききたい。

河本 千代子 (公明党議員団)

24年6月医療センターの開院を
開院できるよう整備する

愛宕山開発

問 愛宕山を米軍住宅にするなどの市民運動は企業の押し付け運動とは違う、市民の切実な生死をかけた運動です。市長が変わって艦載機はやむを得ないとする人も、艦載機反対の人も、岩国市の「へそ」ともいえる中心地の愛宕山に米軍住宅はふさわしくないとというのが市民多数の意思です。岩国市が改めて愛宕山への米軍住宅反対の立場を表明するべきだと思いますが、市長の明確な答弁を求めます。

答 今後、国から跡地利用について示され、用地を他の用途に転用する際には、地元住民の理解を得た上で対応されるよう、国に最大限の配慮を求めていきます。

藤本 博司 (日本共産党市議員団)

市は米軍住宅反対の意思表明を
地元住民の理解を得るよう国に求める

教 育

問 公共心の欠如、道徳心の欠如。自分だけよければいいとする、利己主義の蔓延。この原因のひとつに戦後教育の根幹である、旧教育基本法がある。

ようやく、平成18年、教育基本法が改正された。道徳心、公共の精神、伝統と文化を尊重、我が国と郷土を愛するなどが新たに明記されたが、今後の市の教育行政を問う。

答 道徳教育の推進など改正教育基本法の理念を岩国市の教育全体に反映し、具体化する実践を積み重ねます。

武田 正之 (無所属)

教育基本法改正をうけて
改正の理念を具体化

教 育

問 先般、新しい学習指導要領の解説書の内容が公示された。竹島については韓国に配慮し、我が国固有の領土とする記述は避けたが、領土問題については我が国が正当に主張している立場(政府見解)に基づくとされている。竹島の指導については市教委の見解を問う。

答 これまでも政府見解(竹島は我が国固有の領土・韓国の占拠は不法占拠)に基づき指導してきたが、今後も従来通り適切に指導するとともに韓国との主張に相違がある点も触れる。

石本 崇 (政和会)

竹島問題についての指導は
「我が国固有の領土」と指導

山 口 国 体

問 国体引き受けについて、総合支所の地域振興課とどのように連携をして行くのか。

また、周東町においては力ヌー一競技の開催場所の中山湖についてはどのように整備され、今後の地域振興につなげるのか伺う。

答 国体に向けては、特に周東・玖珂は正式競技の会場地でもあり、総合支所の地域振興課とは、今後ますます細部にわたり協議を重ね、国体開催準備を進めていきたいと考えている。

また、周東を力ヌーの町にという気運が高まってきている中、県国体局と協議し、できる限り施設を残す方向で検討したい。

藤本 泰也 (創政会)

国体引き受けについて
総合支所と連携を密に

教 育

問 現在岩国市には正規な市民憲章や自治憲章なる、市民の規範となるものがない。民主主義の仕組みはいくら社会のルールを整備してもルールを守る人間の道徳心を育まなければ成り立たない。かつての日本政府は明治22年大日本帝国憲法を發布するやいなや翌年「教育勅語」を作り、法律と道徳が対をなして日本発展の基礎を作った。しかし戦後社会で教育勅語に代わる自国の伝統に基づく新しい道徳規範を示すものを作る必要があるにもかかわらずあまり手をかけていない。

答 道徳教育をおとして、道徳規範を高めるとともに、民主主義道徳規範の創造に向けて努める。

細見 正行 (市政クラブ)

民主主義道徳規範の創造を
道徳教育の推進に努める



9月定例会 常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 藤重 建治

経済常任委員会に付託されました平成19年度一般会計歳入歳出決算(所管分)及び特別会計の観光施設運営事業、錦帯橋管理、市場事業の決算及び交通事業会計決算の認定について、慎重審査の結果、認定すべきものと決しました。

また、平成20年度一般会計補正予算及び観光施設運営事業等の特別会計予算等、6議案についても原案妥当と認め可決すべきものと決しました。

審査の過程において、19年度錦帯橋管理特別会計の錦帯橋世界遺産推進事業に関して、登録に向けての現状と見通し

について質疑があり、当局から19年度も18年度と同様の錦帯橋と岩国の町割という複合体で提案書を再提出している。また、今年度は10万人を超える要望の署名簿を添えて文化庁へ提出しているところである。国の暫定リストへの記載は厳しい状況ではあるが、錦帯橋そのものを技術遺産として捉え直し、専門家及び地元の方々の意見を頂きながらリスト掲載へ向けて努力するとの答弁がありました。

教育民生常任委員会

委員長 縄田 忠雄

平成19年度一般会計歳入歳出決算の認定について、所管分を認定し、7件の特別会計歳入歳出決算及び病院事業会計決算も認定しました。

平成20年度一般会計補正予算のうち、所管分は原案妥当と認めて可決し、6件の特別会計補正予算、3件の議案についても可決しました。

一般会計決算の審査において、委員中から、身体障害者(児)福祉タクシー料金助成事業につき、一回の乗車について利用枚数に制限があるなど、今の制度のままではいいのかとの質疑があり、当局から利用枚数の制限を緩和するとか、地域性を考慮して若干手厚く交付するとか、今後、対象者を把握しながら見直しを検討したいとの答弁がありました。

次に、一般会計補正予算の審査において、委員中から、当初の学校耐震化推進

計画に示されている優先度ランクによらず、計画の順位が入れ替わっていることについて質疑があり、当局から、Is値(耐震指標)0.3未満の校舎等に適用される文科省の有利な補助制度を採用し、該当する校舎等から先に耐震化を図ることから、平成20年度の年次計画を策定したものである。学校の適正規模、適性配置の基本方針を、予定より二、三か月早めて議会に示し、平成21年度以降の耐震化年次計画についても見直しを検討するとの答弁がありました。

建設常任委員会

委員長 河本千代子

平成19年度一般会計歳入歳出決算(所管分)、特別会計の農業集落排水事業他2件の決算及び水道事業他1件の会計決算認定、平成20年度一般会計補正予算をはじめ3議案は、慎重審査の結果可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算の審査において、委員中から借地市道等の整理において、現在借地している市道はどのくらいあるのかとの質疑があり、当局から平成20年4月時点で、有償借地は97筆、1、683㎡、地権者73名。無償借地は83筆、1万1、358㎡、地権者49名。その他未契約用地は166筆、1、460㎡、地権者148名との答弁がありました。

また、地権者の高齢化により、年々相続の件数が増加していることから、筆界未定地も含め、借地市道の早期解消

が必要との質疑があり、その解消に当たり、筆界特定制度を利用する方法等もあるが、多大な費用を必要とすることから、まずは有償借地の早期解消に向け、鋭意努力していくとの答弁がありました。

総務常任委員会

委員長 井上 昭治

委員会では、平成19年度一般会計歳入歳出決算(所管分)、土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定と、平成20年度補正予算(所管分)他2議案を審査しました。継続中の錦川清流線ダイヤ改正の請願は、請願の趣旨実現が困難なことが明らかになり、賛成少数で不採択に決しました。

審査の状況は、国際交流事業費に関して、事業のプログラムがマンネリ化を感じる。見直しの時期に来ているのではないかと質疑があり、当局から青少年の国際理解の増進、将来的な地域リーダー育成ができるように見直しを検討するとありました。

次に、広報広聴費に関し、広報紙の配布を新聞折込、郵送等に変更ができないかと質疑があり、当局から住民の連帯感や自治会活動の活性化等にもなるので自治会にお願いしたいとの答弁がありました。広報誌配布の手数料について自治会の会計処理の指導をとの質疑には、自治会長と協議をしたいとの答弁がありました。他の案件は慎重審査した結果可決しました。

平成20年度

常任委員会行政視察

教育民生 (7月15~17日)



瑞浪市幼児教育特区について
(岐阜県瑞浪市)



みずな子育て応援プラン
について(岐阜県瑞浪市)



相模原市国際教育特区に
おける学校設置認可について
(神奈川県相模原市)

経 済 (7月22~24日)



環境保全型の有機農業等
について
(熊本県南阿蘇村)



企業型農業について
(大分県宇佐市)



空き店舗対策等について
(佐賀県唐津市)

総 務 (7月23~25日)



行政評価システムについて
(茨城県水戸市)



ICカードを活用した事業
について(神奈川県大和市)



1%まちづくり事業について
(群馬県太田市)

建 設 (7月28~30日)



都市景観行政について
(兵庫県伊丹市)



市営住宅優先入居枠の拡大
について(愛知県豊橋市)



水道料金等徴収業務
委託について
(静岡県三島市)



■委員長 河本千代子
 ■副委員長 石原 真
 ■委員 石本 崇
 貴船 順
 田村 順
 野口 進
 林 雅
 前野 弘
 山田 泰

9月定例会には23名の議員
 が登壇し、市民生活に関わる
 議論が活発に交わされました。
 一昨年、合併後初めての選
 挙で34名が選ばれ、早くも任
 期の折り返し点。この2年間に
 議会においては様々な難題に
 直面し、激しい議論が交わさ
 れてきました。
 残り2年間、議員諸氏一人
 一人が岩国市の将来を思い各々
 の立場で活動しながら一致協
 力し、素晴らしい岩国市になる
 よう目指していくことが必要。
 この「議会だより」が、その
 役割を果たしてくれることを
 願ってやみません。

編
 集
 後
 記